

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	13,261	(負債の部)	12,320
流動資産	12,676	流動負債	9,665
現金及び預金	722	買掛金	7,438
受取手形	95	未払金	355
売掛金	4,564	未払費用	1,071
商品	2,663	未払法人税等	98
貯蔵品	25	未払消費税等	67
前渡金	7	前受金	248
前払費用	100	預り金	109
繰延税金資産	162	前受収益	5
関係会社短期貸付金	3,573	賞与引当金	190
その他	759	ポイントカード引当金	23
貸倒引当金	0	その他	55
		固定負債	2,654
固定資産	584	退職給付引当金	2,541
有形固定資産	0	その他	112
車両及び運搬具	0	(純資産の部)	940
無形固定資産	47	株主資本	950
電話加入権	47	資本金	50
投資その他の資産	537	資本剰余金	982
投資有価証券	101	資本準備金	50
長期前払費用	1	その他資本剰余金	932
差入敷金保証金	382	利益剰余金	△ 82
繰延税金資産	6	その他利益剰余金	△ 82
その他	44	繰越利益剰余金	△ 82
貸倒引当金	△ 0	評価・換算差額等	△ 9
		その他有価証券評価差額金	△ 9
合計	13,261	合計	13,261

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

ポイントカード引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生時から費用処理をしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理をしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更しました。

この変更は、グループの直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。

この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(6)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2、当期純損益金額

当期純利益	142百万円
-------	--------